

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 初山 政彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

(平成21年5月25日から本店所在地が上記場所に移転しております。)

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役生産本部長兼
情報センター長兼 川瀬 康平
最高財務責任者

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役生産本部長兼
情報センター長兼 川瀬 康平
最高財務責任者

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店

(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	3,852,940	3,928,590	3,958,336	3,980,990	4,028,430
経常利益又は 経常損失()	(千円)	126,236	224,266	176,353	28,762	187,852
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	41,053	44,794	91,895	456,948	97,201
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数	(株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額	(千円)	4,396,811	4,410,354	4,450,626	3,928,476	3,969,678
総資産額	(千円)	5,097,290	5,170,318	5,278,230	5,142,682	5,175,375
1株当たり純資産額	(円)	925.75	926.81	922.06	811.57	820.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	8.64	9.43	19.17	94.57	20.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8.58	9.25	18.88		
自己資本比率	(%)	86.3	85.3	84.3	76.4	76.7
自己資本利益率	(%)	0.9	1.0	2.1	10.9	2.5
株価収益率	(倍)	41.4	56.2	20.2		9.9
配当性向	(%)	138.9	106.0	52.2		49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,602	271,050	247,148	254,172	144,685
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,403	225,739	328,152	489,323	451,732
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,129	75,636	60,258	26,253	35,452
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,328,766	1,298,441	1,277,696	1,068,800	1,629,686
従業員数	(名)	126〔18〕	131〔17〕	133〔15〕	132〔24〕	130〔26〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

5 第50期の1株当たり配当額12円には創業50周年記念配当2円を含んでおります。

6 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第53期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

8 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和30年5月 大阪市旭区(現・城東区)に川瀬紙工株式会社を設立、コンピュータ用連続伝票の販売を開始。
- 昭和31年10月 東京都千代田区に東京営業所(現・東京本社)を開設。
- 昭和31年12月 大阪市城東区に本社事務所並びに工場を移転。
- 昭和40年11月 名古屋市昭和区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
- 昭和43年1月 京都市南区に京都営業所(現・京都支店)を開設。
- 昭和43年2月 神戸市葺合区(現・中央区)に神戸営業所(現・神戸支店)を開設。
- 昭和45年6月 東京都荒川区に東京工場を福岡市博多区に福岡営業所(現・福岡支店)をそれぞれ開設。
- 昭和48年8月 D P袋(写真現像袋)の製造・販売を開始。
- 昭和51年3月 愛知県西春日井郡清州町に名古屋工場を開設。
- 昭和51年11月 商号をカワセコンピュータサプライ株式会社に変更。大阪府八尾市の大阪印刷団地内に工場を移設し、大阪工場と改称。
- 昭和52年8月 大阪市北区の日本生命梅田ビルに本社を移転。
- 昭和58年9月 横浜市中区に横浜営業所(現・横浜支店)を開設。
- 昭和62年11月 千葉県佐倉市佐倉第3工業団地に東京工場を新築し、移転。
- 昭和63年3月 名古屋市西区に名古屋支店、名古屋工場を新築し、移転。
- 平成2年4月 大阪市平野区に大阪商品センターを新築。
- 平成4年12月 千葉県佐倉市(東京工場内)に千葉支店を開設。
- 平成7年2月 最新のデータ出力システムであるインクジェット高速出力機を大阪工場に設置し、テストに着手。
- 平成7年7月 大阪市中央区の洪庵日生ビルに本社を移転。
- 平成8年6月 福岡市博多区に福岡支店を移転。
- 平成9年2月 外資系生命保険会社よりデイリーのデータ処理業務を受託。
- 平成9年8月 東京都中央区に東京本社を移転。
- 平成9年10月 データ処理事業(現・情報処理事業)の拡大のため、ホストコンピュータ導入。京都市下京区に京都支店を移転。
- 平成10年12月 株式会社ディーエムエスとデータ処理事業(現・情報処理事業)における業務提携契約を締結。東京都板橋区に東京KIPSセンター(東京情報処理センター)開設。
- 平成11年8月 ホストコンピュータを東京KIPSセンター(東京情報処理センター)に移設。
- 平成11年9月 データ処理事業(現・情報処理事業)におけるインターネット通信と融合した新サービスの提供のため、通信事業に進出を計画。通信事業のスタートとして、米国 e-Parcel社の日本総代理店豊田通商株式会社と代理店契約を締結。

平成13年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月 豊田通商株式会社との代理店契約を解除。
平成14年8月 東京KIPSセンター（東京情報処理センター）がISO9001認証取得。
平成15年4月 名古屋市中村区に名古屋支店を移転。名古屋工場を大阪工場に集約。
平成16年1月 プライバシーマーク使用許諾取得。
平成16年9月 さいたま市桜区に東京KIPSセンター（東京情報処理センター）を移転。
平成18年7月 株式会社ディーエムエスとの業務提携契約を解除。
平成18年8月 埼玉県和光市白子に東京情報処理センターを移転。
平成20年3月 千葉県佐倉市のちばリサーチパーク内に情報センター竣工。
平成20年8月 情報センターに生産拠点統合完了。
平成21年5月 大阪市中央区の大広今橋ビルに本社を移転。

3 【事業の内容】

当社はビジネスフォームおよび一般帳票類の製造販売を主たる事業としております。加えて、情報処理事業を展開しております。

当社主要株主の近親者が議決権の過半数を有する関連当事者が1社あります。

当社の事業内容および各事業部門の当社における位置付けは、次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

当社におきましては、帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物の生産も行っております。

(2) 情報処理事業

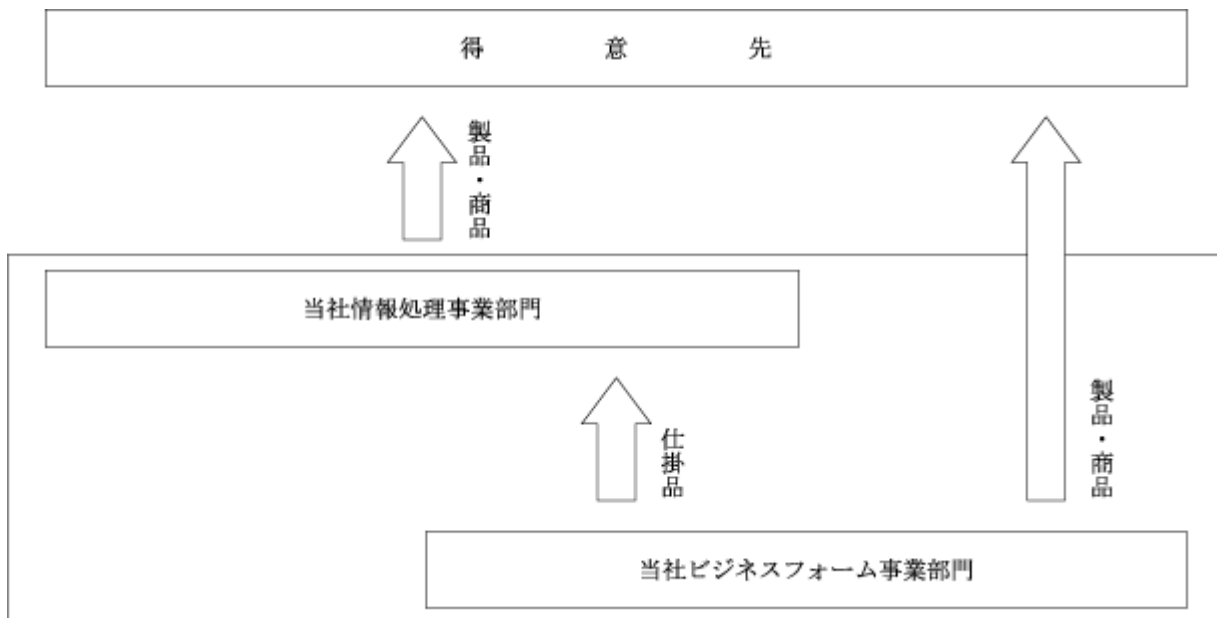
当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタおよびフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

当社の関連当事者の事業内容は次のとおりであります。

<ビジネスサービス株式会社>

保険代理店業務並びに不動産賃貸業務を主な事業内容としております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
ビジネスフォーム事業	61(10)
情報処理事業	24(7)
間接部門	45(9)
合計	130(26)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
130(26)	36.4	6.4	4,297

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、カワセコンピュータサプライ労働組合と称し、昭和36年12月に結成されております。現在外部団体には属しておらず、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、世界的な経済危機、資源価格の乱高下などによる企業収益の悪化に加え、個人消費の低迷もあり景気の後退が顕著になったことから非常に厳しい状況にありました。

ビジネスフォーム印刷業界におきましても、景気後退による総需要の停滞や資材価格が大幅に上昇したにもかかわらず製品価格の改善が進まないなど、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中で、首都圏での営業強化の効果もあり厳しい経営環境ながら売上高は前年をわずかではありますが上回ることが出来ました。

製造部門におきましては、売上の主体が首都圏に移行したことを受け、千葉県佐倉市のちばりサーチパーク内に情報センターを完成させ、上期中に分散していた生産拠点の集約を行い、生産体制の統合、整備を行いました。

損益におきましては、生産拠点集約過程での生産能力、生産効率の低下の影響や、下半期の景気減速による売上の低迷の影響により前年を大幅に下回りました。その結果当事業年度の売上高は4,028百万円（前年同期比1.2%増）、経常損益は187百万円の経常損失（前事業年度は28百万円の経常利益）となりました。一方、生産拠点の集約により遊休となりました大阪工場、東京工場を売却した売却益および設備の除却損や株価低迷による保有有価証券の評価損、工場移転関連損失などが発生いたしました。当期純損益につきましては、法人税等調整の結果、97百万円の純利益（前事業年度は456百万円の純損失）となりました。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、売上高2,622百万円（前年同期比 14.6%）となりました。

(2) 情報処理事業

情報処理事業におきましては、売上高1,406百万円（前年同期比54.2%）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、財務活動に35百万円を要したものの、営業活動により144百万円、投資活動に451百万円の収入があった結果、前事業年度末より560百万円増加し、1,629百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は税引前当期純損失16百万円となりましたが、減価償却費236百万円、有形固定資産売却益245百万円、売上債権の減少額98百万円が大きな要因で、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ109百万円減少したものの、144百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は有形固定資産の売却による収入740百万円等が大きな要因で、投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ941百万円増加し、451百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は短期借入金の純減額32百万円、配当金の支払額48百万円が主なもので、財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ61百万円減少し、35百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,893,893	17.2
情報処理事業	1,406,110	60.8
合計	3,300,004	4.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	588,265	2.7
情報処理事業		100.0
合計	588,265	7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の製品受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,827,334	21.6	120,283	37.6
情報処理事業	1,406,110	60.8		
合計	3,233,445	0.9	120,283	37.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	2,622,319	14.6
情報処理事業	1,406,110	54.2
合計	4,028,430	1.2

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アメリカンファミリー 生命保険会社	562,551	14.1	564,133	14.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の先行きにつきましては、当面厳しい状況が続くとみられ、世界景気減速による下振れ懸念などにより、経営環境は厳しい状況が継続するものと思われま

す。ビジネスフォーム事業においては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野および周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて相次ぐ情報漏えい事故によりセキュリティ性と企業信用度がますます強く要請されるものと考えま

す。かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化および生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業においては、全営業が金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では千葉県佐倉市ちばりサーチパーク内に昨年竣工した情報センターに生産設備を集約し、高まりを増している個人情報保護ニーズに対応した完全セキュリティー貫生産体制を構築し、後加工分野の内製化、省力化推進を図ってまいります。情報セキュリティの強化および企業信用度を高めるために、既に認証を得ておりますISO9001：2000およびプライバシーマークの運用水準のレベルアップが要請されていることや、当事業年度から義務付けられた財務報告に係る内部統制報告書の作成への対応のために社内業務の改善・合理化をさらに図る必要があり、従前に増した所要の役務とコスト負担が必要と考えま

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載された将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

1 ビジネスフォーム事業について

ビジネスフォーム市場はOA端末の高性能化・低価格化・小型化等により企業の白紙帳票の利用が増加する等、市場の拡大は困難であります。加えて、同業者間での価格競争は激化しており、厳しい事業環境は継続する見通しであります。

このような環境下、当社は短納期・多色・多品種・小ロット・高品質といった顧客のニーズを満たしながらも、作業効率の改善等価格競争力の向上に努めております。

しかし、依然として当社売上高に占めるビジネスフォーム売上高は65.1%と高い構成比を占めており、一層の市場縮小や価格競争激化が進んだ場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。

2 原材料である原紙について

当社の製造原価の約3割を材料費が占めており、そのうち約80%を原紙代が占めております。当社事業にとって原紙は不可欠の存在であり、市況の変動や供給量の変動によっては、当社業績は影響を受ける可能性があります。

3 個人情報の漏洩について

当社は情報処理事業を営んでおりますが、情報処理市場は企業のアウトソーシングニーズもあって市場を拡大しております。データ出力業務の受託に当たっては、当社は顧客より大量の個人情報の貸与を受けておりますが、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社では、こうした危険性を踏まえ、セキュリティシステムを導入して関係者以外の事業所への立ち入りを制限するとともに、プライバシーマークを取得して従業員にモラル教育を実施する等、社内外において個人情報漏洩防止の施策をとっております。

しかしながら、こうした取組にも関わらず当該個人情報漏洩した場合、当社は既存顧客の逸失、業務拡大の不能、損害賠償責任の発生等業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、当社以外の同業者で個人情報の漏洩が起こった場合、企業のアウトソーシング意欲が低下し、市場の拡大が停滞して当社業績に影響を与える可能性があります。

4 主要な販売先への依存割合

主要な販売先への依存割合が偏重を来さないよう、新規取引先開拓も含め、幅広く営業活動を行っておりますが、売上高比率が14.0%を占めるアメリカンファミリー生命保険会社との取引に急激な変化が生じた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

5 当社と当社筆頭株主の山田株式会社との関係について

当社の筆頭株主である山田株式会社は当事業年度末現在、当社株式の13.6%を所有しております。同社は当社の大株主上位第3位である山田芳弘氏およびその近親者が議決権の過半数を支配する会社であります。同社、山田芳弘氏および山田芳弘氏近親者(以下「同社等」という。)は合計で当社株式の28.4%を所有しており、その保有する議決権の比率は30.3%であります。

これは、当社創業者である川瀬渉と山田芳弘氏の父親が伊勢藤紙工株式会社(現株式会社イセトー)の同僚であり、川瀬渉が当社の設立に際し同氏より出資を受けたことによるものであり、現在、同社等は当社の経営に関与しておりません。

しかしながら、今後、同社等の当社経営に関する意向、同社等の当社株式の保有方針等によっては当社の経営方針、事業運営等に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、中央官庁よりの入札資格取得のためのテスト品作成や、新商品・新サービスの開発のために既存設備の改装や、ソフトや設備の付帯するための情報収集を中心に8,454千円計上いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は2,552百万円(前年同期比485百万円増)となりました。これは主に大阪工場及び東京工場売却に伴う現金及び預金の増加によるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は2,623百万円(前年同期比453百万円減)となりました。これは主に大阪工場売却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は773百万円で前年同期と大きな変化はありません。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は431百万円(前年同期比8百万円減)となりました。これは、主に長期借入金の減少と役員退職慰労引当金の増加によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産は3,969百万円(前年同期比41百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

経営成績

（売上高）

当事業年度の売上高は4,028百万円(前年同期比47百万円増)となりました。

(売上原価)

売上原価は前事業年度に比べ241百万円増加し、売上高に対する原価率は前事業年度に比べ5.1ポイント増加して、80.2%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前事業年度に比べて194百万円減少し、798百万円となりました。売上総利益率は前事業年度に比べ5.1ポイント減少し、19.8%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は991百万円(前年同期比28百万円増)となり、売上高に対する負担率は0.4ポイント増加し24.6%となりました。

(営業損失)

営業損失は193百万円(前年同期比222百万円減)となり、売上高営業利益率は5.5ポイント減少し4.8%となりました。

(経常損失)

営業損失に営業外収益・費用を加減算した経常損失は187百万円(前年同期比216百万円減)となり、売上高経常利益率は5.4ポイント減少し4.7%となりました。

(特別損益)

特別利益は255百万円となりました。これは主に大阪工場売却などによる固定資産売却益250百万円によるものです。

特別損失は83百万円となりました。

(当期純利益)

税引前当期純損失は16百万円(前事業年度は407百万円の税引前当期純損失)となり、税効果適用後の法人税負担額は113百万円(前年同期比162百万円減)になったことにより当期純利益は97百万円(前事業年度は456百万円の当期純損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額で354百万円となりました。

事業部門別の設備投資は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、多色の案件が増加していることの対応として多色印刷機の導入、および品質向上、確保のための検査装置を中心に154百万円の投資を行いました。

(2) 情報処理事業

情報処理事業におきましては、ダイレクト印字案件の増加に対応するためのメールプリンターの導入などに8百万円の投資を行いました。

(3) その他

情報センターの建設、運用開始のための費用や、社内基幹システム更新の先行費用として192百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	全社管理・ 販売業務	管理・ 販売設備	9,571 409.65	4,971		5,878	20,421	17
東京本社 (東京都中央区)	支店管理・ 販売業務	管理・ 販売設備	4,500 577.48	592		4,132	9,225	28
その他支店 <4カ所>	販売業務	販売設備	221.66	19		2,127	2,146	8
大阪商品センター (大阪市平野区)	製品保管・ 配送業務	保管設備	7,829 2,442	1,089		155	9,074	
情報センター (千葉県佐倉市)	ビジネスフォーム ・情報処理	生産設備	602,989	433,202	512,000 (17.476)	100,087	1,648,279	77

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の()は所有面積、建物及び構築物の< >は、賃借面積(単位：㎡)であります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
情報センター	情報処理	マルチサーバー	10,770	16,155
情報センター	情報処理	オンラインインサータ	7,512	17,528
情報センター	ビジネスフォーム	セクショナル 8色印刷機	15,000	24,600
情報センター	情報処理	デジタル印刷機	9,600	8,671

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
情報センター (千葉県佐倉市)	情報処理	高速フルカラー プリンター	215,000		自己資金	平成21年3月	平成21年8月	生産品目 の増加
本社 (大阪市中央区)	全社管理	新基幹システム	80,000		自己資金	平成21年1月	平成22年3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	30(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり301(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 301 資本組入額 151	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)は、 権利行使時において、当社の取締役、 監査役もしくは従業員の地位にあること を要する。ただし、当社を任期満了によ り退任、定年退職その他正当な理由があ ると当社取締役会が認め、その者の退職 または退任後の権利行使を当社取締役会 で承認した場合はこの限りではない。 新株予約権の質入れその他の処分および 相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議 および新株予約権発行の取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締 結する「新株予約権割当契約」に定める ところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のあるときをもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月16日	500,000	5,160,000	38,500	1,226,650	87,050	1,171,200

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格 270円

引受価額 251円10銭

発行価額 153円

資本組入額 77円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	4	23	1		303	340	
所有株式数 (単元)		610	8	1,406	46		3,085	5,155	5,000
所有株式数 の割合(%)		11.83	0.16	27.27	0.89		59.85	100	

(注) 1 自己株式320,310株は「個人その他」に320単元、「単元未満株式の状況」に310株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	700	13.56
川瀬 清	大阪府箕面市	518	10.04
山田 芳弘	京都市下京区	400	7.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	328	6.35
新星和不動産株式会社	大阪市北区西天満5丁目6-4	328	6.35
川瀬 三郎	兵庫県西宮市	247	4.80
山田 幸司	京都市下京区	155	3.00
山田 眞沙子	京都市下京区	125	2.42
川瀬 昌枝	大阪府箕面市	112	2.17
ビジネスサービス株式会社	大阪府箕面市外院3丁目13-11	110	2.13
計		3,023	58.60

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。

2 当社は自己株式320千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.20%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,835,000	4,835	
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,835	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式310株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 3 2 20 洪庵日生ビル	320,000		320,000	6.20
計		320,000		320,000	6.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	881	200,884
当期間における取得自己株式		

注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	320,310		320,310	

注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を確保する政策を実施しております。配当の決定機関は期末配当は株主総会で、当事業年度の配当金につきましては1株当たり10円としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

当社は、年1回の配当を基本としておりますが、取締役会の決議により中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	48,396	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	392	635	549	381	234
最低(円)	270	341	370	231	175

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	215	210	202	190	198	
最低(円)	180	190	175	184	198	

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		初山 政彦	昭和27年2月10日生	昭和45年3月 平成16年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	日本生命保険相互会社入社 同社御堂筋支社支社長 当社出向 顧問 取締役 営業本部長 常務取締役 営業本部長 取締役社長 代表取締役(現任)	注)2	2
取締役	東京営業部長	岩上 光男	昭和25年8月19日生	昭和48年3月 平成3年8月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年9月 平成19年4月 平成20年2月 平成21年4月	当社入社 営業部長 理事兼営業副本部長 取締役 営業副本部長 取締役 営業副本部長兼営業開発部長 取締役 首都圏営業統括部長兼東京営業開発部長 取締役 営業副本部長兼東京営業第一部長 取締役 営業副本部長 取締役 営業本部長 取締役 東京開発部長兼横浜支店管掌 取締役 市場開発部長 取締役 東京営業部長(現任)	注)2	15
取締役	生産本部長兼情報センター長兼最高財務責任者	川瀬 康平	昭和48年1月14日生	平成7年4月 平成11年5月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年7月 平成21年6月	三菱製紙販売(株)入社 当社入社 収益管理部長 取締役 営業副本部長 取締役 名古屋支店長 取締役 情報センター長 取締役 生産本部長兼情報センター長(現任) 取締役 最高財務責任者(現任)	注)2	58
取締役	営業本部長兼東京営業部長	吉村 泰明	昭和39年8月23日生	昭和62年3月 平成10年10月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 新宿支店長 営業副本部長兼東京営業部長 執行役員 東京営業部長 取締役 営業本部長兼東京営業部長(現任)	注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		岸 暁 男	昭和20年2月28日生	昭和49年2月 平成6年4月 平成13年9月 平成19年6月	関西菱油㈱入社 浪田石油㈱入社 当社入社経理部長 当社常勤監査役(現任)	注)3	
監査役		土 肥 孝 治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成18年6月	検事任官 検事総長 退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	注)3	
監査役		山 田 文 隆	昭和20年10月8日生	昭和43年4月 平成2年1月 平成10年11月 平成13年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年6月	キャノン㈱入社 キャノンカナダInc.社長 キャノンオーストラリアPty.Ltd. 社長 キャノン販売(現キャノンマーケ ティングジャパン)取締役 同社プロフェッショナル機器カン パニープレジデント 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役(現任)	注)3	
計							82

- (注) 1 監査役 土肥孝治氏及び山田文隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、経営の強化並びに業務執行について執行責任の明確化と迅速化、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指すため執行役員制度を導入しております。
なお、現在任命者はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し公正な経営を実現することを最優先と位置付けております。

これを踏まえ、重要部門の責任者に取締役を配置し、責任範囲を明確にした企業統治体制を採用しております。

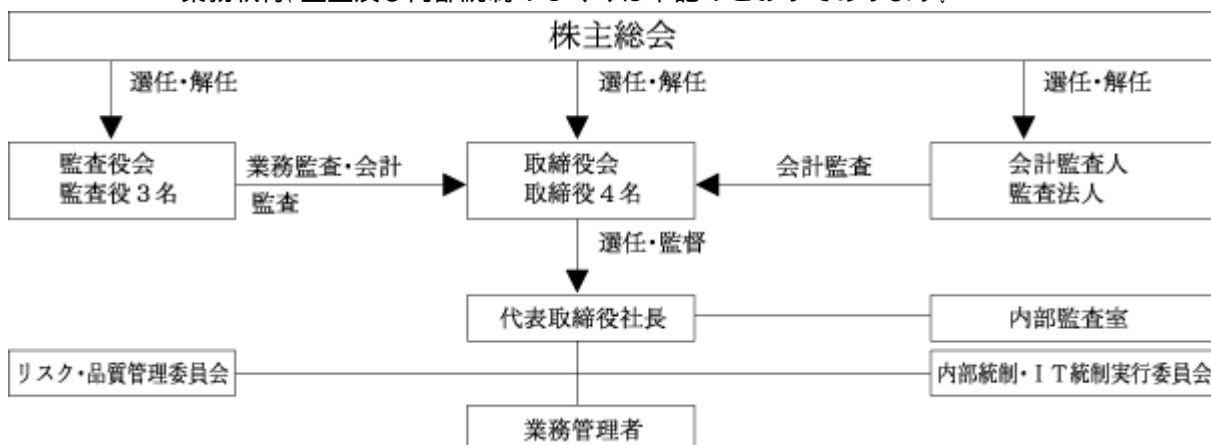
監査役につきましては、取締役の業務執行状況について厳正に監査を行っております。

なお、以下の記載内容は、特段の記述がない限り本有価証券報告書提出日現在のものであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 業務執行、監査及び内部統制のしくみは下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役3名のうち社外監査役は過半数の2名であります。社外監査役について、専従のスタッフは特に配置しておりませんが、社外監査役より資料提出等の要求があった場合には、速やかに対応することとしております。また、会社と社外監査役に取引その他の利害関係はありません。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。重要事項の決定にあたっては、最前線の現状を把握するため必要に応じて従業員に陳述をさせております。

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置し、人員を1名配置しております。内部監査室は必要に応じ監査対象外の部署の指名した補助員と共に、工場の安全監査、各支店の金銭類取扱監査、本社業務監査及び内部統制監査を実施し、法律・法令、会社規定の遵守状況について内部監査し、経営者に報告するとともに、業務改善を図るべく助言、勧告を通じ、コンプライアンスに係る指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会に出席する他、各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっています。また、内部監査室及び会計監査人と連携して内部統制が有効であるか監査しております。

会計監査については、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、当社として、体制を整え十分な対応をし、正しい会計情報、経営情報を提供し、公正な立場から監査を実施してもらっています。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士	仲尾彰記、高崎充弘
所属監査法人	監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士3人、その他5人

・ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 80,004千円

監査役の年間報酬総額 10,440千円(うち社外監査役 4,200千円)

(注) 上記取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

・ 会計監査人と締結している責任限定契約の内容

当社は会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会計監査人は26百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当社の社外監査役1名は弁護士であります。
- ・ 当社の社外監査役と当社の間には、取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてリスク・品質管理委員会を設置しております。そして、実効的な運営運用を図るためリスク管理法務室を置き、内部監査室、品質管理室と連携を密にして役職員の法令ならびに社内ルール遵守推進の啓蒙教育を実施しております。

内部統制・IT統制推進の状況

当社は、内部統制・IT統制の推進実行の牽引を担う組織として内部統制・IT統制実行委員会を設置し、基本方針の決定や全体の進捗管理、評価結果の最終承認等、意思決定機関としての役割を担っております。また、同委員会に事務局を設置し、社内各部署への具体的支援や教育、外部監査人及びコンサル機関との協議の窓口とするとともに、不備についての改善状況の進捗管理を担わせております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、定款に累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

ハ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		25,000	2,737

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,800	1,811,803
受取手形	32,482	19,548
売掛金	574,135	488,176
有価証券	25,296	36,735
商品	2,249	-
製品	32,937	-
商品及び製品	-	36,715
仕掛品	12,129	20,670
原材料	44,433	-
原材料及び貯蔵品	-	36,135
前払費用	23,479	22,832
繰延税金資産	18,650	35,839
その他	23,036	44,977
貸倒引当金	1,171	1,062
流動資産合計	2,066,459	2,552,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,331,247	808,634
減価償却累計額	1,095,232	202,957
建物（純額）	236,015	605,676
構築物	18,804	24,701
減価償却累計額	16,546	5,487
構築物（純額）	2,257	19,214
機械及び装置	1,892,164	1,785,593
減価償却累計額	1,625,918	1,353,870
機械及び装置（純額）	266,246	431,723
車両運搬具	30,682	24,969
減価償却累計額	21,163	16,818
車両運搬具（純額）	9,519	8,151
工具、器具及び備品	503,989	438,163
減価償却累計額	382,695	325,781
工具、器具及び備品（純額）	121,294	112,382
土地	890,872	539,125
建設仮勘定	700,224	6,900
有形固定資産合計	2,226,429	1,723,173
無形固定資産		
ソフトウェア	11,940	20,276
電話加入権	6,657	6,657
ソフトウェア仮勘定	-	21,000
無形固定資産合計	18,597	47,933

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	179,017	134,274
出資金	17,435	135
破産更生債権等	11,179	4,090
長期前払費用	1,354	413
繰延税金資産	45,380	150,943
敷金及び保証金	102,154	95,887
保険積立金	457,756	449,899
会員権	34,100	29,650
貸倒引当金	17,181	13,397
投資その他の資産合計	831,195	851,897
固定資産合計	3,076,222	2,623,004
資産合計	5,142,682	5,175,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,850	178,240
短期借入金	368,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	19,200	18,000
未払金	52,634	88,509
未払費用	33,385	36,300
未払法人税等	-	3,449
未払消費税等	10,573	-
預り金	4,686	6,600
賞与引当金	43,433	42,643
仮受金	61,308	-
その他	-	229
流動負債合計	774,072	773,972
固定負債		
長期借入金	36,000	18,000
退職給付引当金	44,670	45,944
長期預り保証金	4,300	300
役員退職慰労引当金	355,163	367,479
固定負債合計	440,133	431,724
負債合計	1,214,205	1,205,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,782,778	1,782,778
繰越利益剰余金	372,396	323,600
利益剰余金合計	1,606,381	1,655,177
自己株式	79,747	79,948
株主資本合計	3,925,938	3,974,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,537	4,855
評価・換算差額等合計	2,537	4,855
純資産合計	3,928,476	3,969,678
負債純資産合計	5,142,682	5,175,375

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,178,160	3,269,180
商品売上高	802,829	759,250
売上高合計	3,980,990	4,028,430
売上原価		
製品期首たな卸高	42,580	32,937
当期製品製造原価	2,343,240	2,643,093
合計	2,385,821	2,676,031
製品期末たな卸高	32,937	34,878
製品売上原価	2,352,883	2,641,152
商品期首たな卸高	3,028	2,249
当期商品仕入高	634,296	588,265
合計	637,325	590,514
商品期末たな卸高	2,249	1,836
商品売上原価	635,076	588,677
売上原価合計	2,987,959	3,229,830
売上総利益	993,030	798,599
販売費及び一般管理費		
運搬費	127,208	129,051
役員報酬	99,879	90,444
給料手当及び賞与	246,950	259,674
役員退職慰労引当金繰入額	13,589	12,316
賞与引当金繰入額	16,020	19,024
法定福利費	48,131	52,650
交際費	20,032	18,651
旅費及び交通費	51,052	52,062
租税公課	23,961	34,301
減価償却費	14,220	14,465
賃借料	106,554	94,846
業務委託費	38,452	48,404
その他	5 157,268	5 165,974
販売費及び一般管理費合計	963,321	991,865
営業利益又は営業損失()	29,709	193,265

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2,097	1,274
有価証券利息	2,828	1,853
受取配当金	1,998	1,840
受取賃貸料	1,111	4,111
受取補償金	4,974	1,010
受取手数料	1,111	1,117
保険解約返戻金	-	4,673
雑収入	1,986	2,573
営業外収益合計	16,109	18,456
営業外費用		
支払利息	5,586	5,733
保険解約損	9,864	4,034
雑損失	1,604	3,275
営業外費用合計	17,056	13,043
経常利益又は経常損失()	28,762	187,852
特別利益		
固定資産売却益	2 1,075	2 250,790
投資有価証券売却益	1,000	-
貸倒引当金戻入額	407	2,202
その他	-	2,425
特別利益合計	2,482	255,418
特別損失		
固定資産売却損	3 914	3 5,698
固定資産除却損	4 693	4 32,006
投資有価証券評価損	28,308	21,207
投資有価証券売却損	-	5,076
会員権評価損	-	8,550
工場移転関連損失	-	8,421
貸倒引当金繰入額	954	2,971
減損損失	6 61,798	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	346,258	-
特別損失合計	438,927	83,930
税引前当期純損失()	407,682	16,364
法人税、住民税及び事業税	20,921	7,450
法人税等調整額	28,345	121,016
法人税等合計	49,266	113,566
当期純利益又は当期純損失()	456,948	97,201

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	758,572	32.3	630,277	23.8
労務費		414,091	17.6	452,714	17.1
経費		1,174,715	50.1	1,568,643	59.1
当期総製造費用		2,347,379	100.0	2,651,634	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,989		12,129	
合計		2,355,369		2,663,764	
期末仕掛品たな卸高		12,129		20,670	
当期製品製造原価		2,343,240		2,643,093	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	原価計算の方法 同左 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>692,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>135,065</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	692,077	減価償却費	135,065	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,001,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>221,797</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	1,001,995	減価償却費	221,797
項目	金額(千円)												
外注加工費	692,077												
減価償却費	135,065												
項目	金額(千円)												
外注加工費	1,001,995												
減価償却費	221,797												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,226,650	1,226,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,171,200	1,171,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金		
前期末残高	1,240	1,455
当期変動額		
自己株式の処分	215	-
当期変動額合計	215	-
当期末残高	1,455	1,455
資本剰余金合計		
前期末残高	1,172,440	1,172,655
当期変動額		
自己株式の処分	215	-
当期変動額合計	215	-
当期末残高	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,000	196,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	262,778	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	262,778	-
当期変動額合計	262,778	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,520,000	1,782,778
当期変動額		
別途積立金の積立	262,778	-
当期変動額合計	262,778	-
当期末残高	1,782,778	1,782,778

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,819	372,396
当期変動額		
剰余金の配当	48,268	48,405
当期純利益又は当期純損失()	456,948	97,201
当期変動額合計	505,216	48,796
当期末残高	372,396	323,600
利益剰余金合計		
前期末残高	2,111,597	1,606,381
当期変動額		
剰余金の配当	48,268	48,405
当期純利益又は当期純損失()	456,948	97,201
役員退職積立金の取崩	262,778	-
別途積立金の積立	262,778	-
当期変動額合計	505,216	48,796
当期末残高	1,606,381	1,655,177
自己株式		
前期末残高	83,164	79,747
当期変動額		
自己株式の取得	78	200
自己株式の処分	3,494	-
当期変動額合計	3,416	200
当期末残高	79,747	79,948
株主資本合計		
前期末残高	4,427,523	3,925,938
当期変動額		
自己株式の取得	78	200
自己株式の処分	3,710	-
剰余金の配当	48,268	48,405
当期純利益又は当期純損失()	456,948	97,201
役員退職積立金の取崩	262,778	-
別途積立金の積立	262,778	-
当期変動額合計	501,585	48,595
当期末残高	3,925,938	3,974,533

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,102	2,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,564	7,393
当期変動額合計	20,564	7,393
当期末残高	2,537	4,855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,102	2,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,564	7,393
当期変動額合計	20,564	7,393
当期末残高	2,537	4,855
純資産合計		
前期末残高	4,450,626	3,928,476
当期変動額		
自己株式の取得	78	200
自己株式の処分	3,710	-
剰余金の配当	48,268	48,405
当期純利益又は当期純損失（ ）	456,948	97,201
役員退職積立金の取崩	262,778	-
別途積立金の積立	262,778	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,564	7,393
当期変動額合計	522,150	41,202
当期末残高	3,928,476	3,969,678

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	407,682	16,364
減価償却費	149,285	236,262
減損損失	61,798	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,892	3,893
賞与引当金の増減額(は減少)	3,402	790
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,069	1,274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	355,163	12,316
受取利息及び受取配当金	6,925	4,969
支払利息	5,586	5,733
有形固定資産売却損益(は益)	161	245,410
有形固定資産除却損	693	32,006
無形固定資産売却損益(は益)	-	318
投資有価証券売却損益(は益)	1,000	5,076
投資有価証券評価損益(は益)	28,308	21,207
会員権評価損	-	8,550
保険解約損益(は益)	9,864	634
売上債権の増減額(は増加)	109,322	98,892
たな卸資産の増減額(は増加)	10,282	1,770
仕入債務の増減額(は減少)	79,054	2,610
未払消費税等の増減額(は減少)	5,100	34,588
その他	59,694	24,907
小計	287,657	135,512
利息及び配当金の受取額	6,984	5,134
利息の支払額	5,550	5,901
法人税等の支払額	34,919	13,863
法人税等の還付額	-	23,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,172	144,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	335,968	-
有形固定資産の取得による支出	809,245	311,905
有形固定資産の売却による収入	6,239	740,525
無形固定資産の取得による支出	11,012	12,998
無形固定資産の売却による収入	-	143
投資有価証券の取得による支出	7,248	952
投資有価証券の売却による収入	11,000	24,436
保険積立金の積立による支出	58,233	25,926
保険積立金の解約による収入	43,793	33,817
会員権の取得による支出	-	4,100
その他	584	8,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,323	451,732

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	38,000	32,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	17,200	19,200
自己株式の売却による収入	3,631	-
自己株式の取得による支出	-	200
配当金の支払額	48,177	48,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,253	35,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	78
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	208,896	560,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,696	1,068,800
現金及び現金同等物の期末残高	1,068,800	1,629,686

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>原材料 ...総平均法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品・製品・仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ16,782千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 432 903 495"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、売上総利益が6,004千円、営業利益及び経常利益が7,667千円減少し、税引前当期純損失が7,667千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、売上総利益が12,800千円、営業利益及び経常利益が13,534千円減少し、税引前当期純損失が13,534千円増加しております。</p>	建物	7～47年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1005 465 1353 528"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械及び装置の耐用年数を、当事業年度より従来の2～15年から、2～10年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	7～47年	機械及び装置	2～10年
建物	7～47年									
機械及び装置	2～15年									
建物	7～47年									
機械及び装置	2～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、当事業年度に計上するファイナンス・リース取引はありません。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は8,905千円減少し、税引前当期純損失が355,163千円増加しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において流動負債「その他」に表示しておりました「仮受金」(前事業年度2,231千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>前事業年度において特別利益「その他」に表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前事業年度511千円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度545千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記していた仮受金(当事業年度229千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,105千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> </table> <p>また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,105千円	1年内返済予定の長期借入金	16,000千円	長期借入金	34,000千円	短期借入金	30,000千円	1年内返済予定の長期借入金	19,200千円	長期借入金	36,000千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,675千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	18,675千円	1年内返済予定の長期借入金	16,000千円	長期借入金	18,000千円	1年内返済予定の長期借入金	18,000千円	長期借入金	18,000千円
投資有価証券	12,105千円																						
1年内返済予定の長期借入金	16,000千円																						
長期借入金	34,000千円																						
短期借入金	30,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	19,200千円																						
長期借入金	36,000千円																						
投資有価証券	18,675千円																						
1年内返済予定の長期借入金	16,000千円																						
長期借入金	18,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	18,000千円																						
長期借入金	18,000千円																						
<p>2 当座貸越契約に関する注記</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,890,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">288,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,602,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,890,000千円	借入実行残高	288,000千円	差引借入未実行残高	1,602,000千円	<p>2 当座貸越契約に関する注記</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,890,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,640,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,890,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引借入未実行残高	1,640,000千円										
当座貸越極度額	1,890,000千円																						
借入実行残高	288,000千円																						
差引借入未実行残高	1,602,000千円																						
当座貸越極度額	1,890,000千円																						
借入実行残高	250,000千円																						
差引借入未実行残高	1,640,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,782千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 831千円 機械及び装置 244千円 合計 1,075千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 119,058千円 構築物 1,502千円 機械及び装置 2,271千円 車両運搬具 221千円 工具、器具及び備品 1,467千円 土地 126,268千円 合計 250,790千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 914千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,118千円 構築物 8千円 機械及び装置 2,241千円 車両運搬具 122千円 工具、器具及び備品 100千円 土地 1,788千円 ソフトウェア 318千円 合計 5,698千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 93千円 工具器具及び備品 600千円 合計 693千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,726千円 機械及び装置 15,979千円 車両運搬具 133千円 工具、器具及び備品 6,166千円 合計 32,006千円
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,085千円	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,454千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>6 当社は、事業用資産については原則として管理会計上の区分に基づく事業所ごとに、また、賃借資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>東京工場</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、翌事業年度に情報センターが稼動することに伴い操業を停止する予定であるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61,798千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,596千円及び土地59,201千円であります。なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額によっております。</p>	場 所	用 途	種 類	千葉県佐倉市	東京工場	建物及び土地	6
場 所	用 途	種 類					
千葉県佐倉市	東京工場	建物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	333,196	233	14,000	319,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 233株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 14,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,268	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	48,405	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	319,429	881		320,310

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 881株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,405	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,396	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,278,800千円	現金及び預金勘定	1,811,803千円
定期預金	210,000千円	有価証券勘定	36,735千円
現金及び現金同等物	1,068,800千円	定期預金	210,000千円
		1年内償還予定債券	8,852千円
		現金及び現金同等物	1,629,686千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>211,327</td> <td>141,310</td> <td>70,016</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>74,461</td> <td>29,387</td> <td>45,073</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,618</td> <td>14,253</td> <td>13,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,407</td> <td>184,951</td> <td>128,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	211,327	141,310	70,016	工具器具 及び備品	74,461	29,387	45,073	ソフトウェア	27,618	14,253	13,365	合計	313,407	184,951	128,455	1年以内	47,978千円	1年超	86,213千円	合計	134,191千円	支払リース料	52,724千円	減価償却費相当額	47,220千円	支払利息相当額	5,496千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 当事業年度に該当するリース資産がありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>211,327</td> <td>168,915</td> <td>42,412</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>74,461</td> <td>42,779</td> <td>31,681</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,618</td> <td>19,776</td> <td>7,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,407</td> <td>231,472</td> <td>81,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	211,327	168,915	42,412	工具器具 及び備品	74,461	42,779	31,681	ソフトウェア	27,618	19,776	7,841	合計	313,407	231,472	81,935	1年以内	57,840千円	1年超	28,373千円	合計	86,213千円	支払リース料	51,955千円	減価償却費相当額	46,520千円	支払利息相当額	3,976千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	211,327	141,310	70,016																																																														
工具器具 及び備品	74,461	29,387	45,073																																																														
ソフトウェア	27,618	14,253	13,365																																																														
合計	313,407	184,951	128,455																																																														
1年以内	47,978千円																																																																
1年超	86,213千円																																																																
合計	134,191千円																																																																
支払リース料	52,724千円																																																																
減価償却費相当額	47,220千円																																																																
支払利息相当額	5,496千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	211,327	168,915	42,412																																																														
工具器具 及び備品	74,461	42,779	31,681																																																														
ソフトウェア	27,618	19,776	7,841																																																														
合計	313,407	231,472	81,935																																																														
1年以内	57,840千円																																																																
1年超	28,373千円																																																																
合計	86,213千円																																																																
支払リース料	51,955千円																																																																
減価償却費相当額	46,520千円																																																																
支払利息相当額	3,976千円																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,351千円</td> </tr> </table>	1年以内	985千円	1年超	3,366千円	合計	4,351千円
1年以内	985千円						
1年超	3,366千円						
合計	4,351千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	59,653	75,190	15,537
債券			
その他	21,028	21,292	263
小計	80,681	96,482	15,801
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	48,971	44,796	4,175
債券	42,124	36,463	5,661
その他	20,003	18,651	1,351
小計	111,099	99,910	11,188
合計	191,781	196,393	4,612

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について28,308千円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,000	1,000	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

5,678千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	25,296	11,166		
2.その他				
合計	25,296	11,166		

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	22,941	33,918	10,976
債券			
その他			
小計	22,941	33,918	10,976
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	65,429	58,655	6,773
債券	12,611	10,603	2,008
その他	41,031	34,271	6,760
小計	119,073	103,530	15,542
合計	142,014	137,449	4,565

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について21,207千円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,436		5,076

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

5,678千円

米ドルMMF

27,882千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	8,852	1,750		
2.その他				
合計	8,852	1,750		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>厚生年金制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>56,243,472千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>58,232,596千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,989,123千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)1.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務11,625,345千円、資産評価調整控除額6,531,706千円、別途積立金3,104,515千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>134,384千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>89,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>44,670千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>12,836千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金支払保険料</td> <td>27,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>39,936千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	56,243,472千円	年金財政計算上の給付債務の額	58,232,596千円	差引額	1,989,123千円	退職給付債務	134,384千円	年金資産残高	89,714千円	退職給付引当金	44,670千円	勤務費用	12,836千円	厚生年金基金支払保険料	27,100千円	退職給付費用合計	39,936千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>厚生年金制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>47,625,730千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>60,076,109千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,450,378千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)1.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務11,473,151千円、資産評価調整控除額5,800,022千円、別途積立金4,822,794千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>117,341千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>71,397千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>45,944千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>12,791千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金支払保険料</td> <td>28,742千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td>6,043千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>47,577千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	47,625,730千円	年金財政計算上の給付債務の額	60,076,109千円	差引額	12,450,378千円	退職給付債務	117,341千円	年金資産残高	71,397千円	退職給付引当金	45,944千円	勤務費用	12,791千円	厚生年金基金支払保険料	28,742千円	臨時に支払った割増退職金等	6,043千円	退職給付費用合計	47,577千円
年金資産の額	56,243,472千円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	58,232,596千円																																						
差引額	1,989,123千円																																						
退職給付債務	134,384千円																																						
年金資産残高	89,714千円																																						
退職給付引当金	44,670千円																																						
勤務費用	12,836千円																																						
厚生年金基金支払保険料	27,100千円																																						
退職給付費用合計	39,936千円																																						
年金資産の額	47,625,730千円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	60,076,109千円																																						
差引額	12,450,378千円																																						
退職給付債務	117,341千円																																						
年金資産残高	71,397千円																																						
退職給付引当金	45,944千円																																						
勤務費用	12,791千円																																						
厚生年金基金支払保険料	28,742千円																																						
臨時に支払った割増退職金等	6,043千円																																						
退職給付費用合計	47,577千円																																						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	主たる幹部従業員12	当社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 188,000	普通株式 60,000
付与日	平成15年7月15日	平成16年7月15日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成15年6月27日 ～平成17年6月30日	平成16年6月29日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	109,000	60,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	14,000	
失効(株)		
未行使残(株)	95,000	60,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	265	301
行使時平均株価(円)	315	
付与日における公正な 評価単価(円)		

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	主たる幹部従業員12	当社の取締役1(注)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 188,000	普通株式 30,000(注)
付与日	平成15年7月15日	平成16年7月15日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成15年6月27日 ～平成17年6月30日	平成16年6月29日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(注) 取締役1名の退任により、30,000株は失権しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	95,000	60,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	95,000	30,000
未行使残(株)		30,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	265	301
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,636千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,633千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,136千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,196千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,449千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,688千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">57,511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,663千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">217,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,343千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,734千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,031千円</td></tr> </table>	未払事業税	647千円	貸倒引当金	4,636千円	賞与引当金	17,633千円	退職給付引当金	18,136千円	役員退職慰労引当金	144,196千円	投資有価証券評価損	32,449千円	ゴルフ会員権評価損	6,688千円	減損損失	57,511千円	その他	3,763千円	繰延税金資産小計	285,663千円	評価性引当額	217,320千円	繰延税金資産合計	68,343千円	その他有価証券評価差額金	1,734千円	未収事業税	2,577千円	繰延税金負債合計	4,311千円	繰延税金資産の純額	64,031千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,285千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,313千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,653千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149,196千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,813千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,791千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,159千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,959千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">6,453千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,971千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,051千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,345千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">186,782千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,285千円	貸倒引当金	4,048千円	賞与引当金	17,313千円	退職給付引当金	18,653千円	役員退職慰労引当金	149,196千円	棚卸資産評価損	6,813千円	投資有価証券評価損	27,791千円	ゴルフ会員権評価損	10,159千円	減損損失	31,959千円	未払金	6,453千円	その他有価証券評価差額金	1,971千円	税務上の繰越欠損金	4,051千円	その他	4,649千円	繰延税金資産小計	284,345千円	評価性引当額	97,562千円	繰延税金資産合計	186,782千円
未払事業税	647千円																																																																
貸倒引当金	4,636千円																																																																
賞与引当金	17,633千円																																																																
退職給付引当金	18,136千円																																																																
役員退職慰労引当金	144,196千円																																																																
投資有価証券評価損	32,449千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	6,688千円																																																																
減損損失	57,511千円																																																																
その他	3,763千円																																																																
繰延税金資産小計	285,663千円																																																																
評価性引当額	217,320千円																																																																
繰延税金資産合計	68,343千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,734千円																																																																
未収事業税	2,577千円																																																																
繰延税金負債合計	4,311千円																																																																
繰延税金資産の純額	64,031千円																																																																
未払事業税	1,285千円																																																																
貸倒引当金	4,048千円																																																																
賞与引当金	17,313千円																																																																
退職給付引当金	18,653千円																																																																
役員退職慰労引当金	149,196千円																																																																
棚卸資産評価損	6,813千円																																																																
投資有価証券評価損	27,791千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	10,159千円																																																																
減損損失	31,959千円																																																																
未払金	6,453千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,971千円																																																																
税務上の繰越欠損金	4,051千円																																																																
その他	4,649千円																																																																
繰延税金資産小計	284,345千円																																																																
評価性引当額	97,562千円																																																																
繰延税金資産合計	186,782千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	2.0%	住民税均等割等	2.6%	評価性引当額	47.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">743.9%</td></tr> <tr><td>法人税等還付</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">694.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	46.3%	住民税均等割等	54.0%	評価性引当額	743.9%	法人税等還付	8.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	694.0%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等一時差異ではない項目	2.0%																																																																
住民税均等割等	2.6%																																																																
評価性引当額	47.8%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等一時差異ではない項目	46.3%																																																																
住民税均等割等	54.0%																																																																
評価性引当額	743.9%																																																																
法人税等還付	8.5%																																																																
その他	1.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	694.0%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ビジネスサービス㈱(注2)	大阪府箕面市	10,000	不動産業及び損害保険代理業	被所有直接2.3		建物の賃借	賃借料の支払(注1)	4,200		
										敷金保証金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料については、近隣の取引情勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定しております。

(注2) 当社の主要株主 川瀬 清の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これに伴い前事業年度において開示しておりましたビジネスサービス㈱につきましては、当事業年度における取引金額が1,000万円以下のため、開示を省略しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 811円57銭	1株当たり純資産額 820円23銭
1株当たり当期純損失 94円57銭	1株当たり当期純利益 20円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	456,948	97,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	456,948	97,201
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,831	4,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決議 新株予約権の数 30個 新株予約権の概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社池田銀行	4,500	18,675
株式会社南都銀行	25,000	13,450
東京海上ホールディングス株式会社	5,000	11,975
大同メタル工業株式会社	21,479	10,374
シャープ株式会社	11,920	9,249
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	8,568
ピーコア株式会社	50	5,000
福山通運株式会社	13,194	4,776
株式会社十六銀行	11,860	3,890
株式会社岡三証券グループ	10,460	3,671
その他11銘柄	52,305	8,621
計	173,770	98,252

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国際復興開発銀行債	90(千米ドル)	8,852
小計		8,852
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国際復興開発銀行債	175(千ランド)	1,750
小計		1,750
計		10,603

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 (投資信託受益証券) 米ドルMMF	28,385,177	27,882
小計	28,385,177	27,882
(投資有価証券) その他有価証券 (投資信託受益証券) 日本投信委託 ワールド・ソブリンインカム	20,000,000	18,906
大和住銀投信投資顧問 エス・ビー・日本債券ファンド	18,800,000	15,365
小計	38,800,000	34,271
計	67,185,177	62,153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,331,247	639,698	1,162,311	808,634	202,957	68,715	605,676
構築物	18,804	23,458	17,561	24,701	5,487	4,417	19,214
機械及び装置	1,892,164	285,948	392,520	1,785,593	1,353,870	96,638	431,723
車両運搬具	30,682	5,299	11,013	24,969	16,818	6,004	8,151
工具、器具及び 備品	503,989	54,845	120,671	438,163	325,781	56,285	112,382
土地	890,872		351,746	539,125			539,125
建設仮勘定	700,224	6,900	700,224	6,900			6,900
有形固定資産計	5,367,985	1,016,150	2,756,048	3,628,087	1,904,914	232,061	1,723,173
無形固定資産							
ソフトウェア	16,218	12,998	2,992	26,224	5,948	4,200	20,276
電話加入権	6,657			6,657			6,657
ソフトウェア 仮勘定		21,000		21,000			21,000
無形固定資産計	22,875	33,998	2,992	53,881	5,948	4,200	47,933
長期前払費用	1,922	278	1,783	417	4	1,010	413
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	新センター竣工	638,214千円
機械及び装置	8色印刷機	138,400千円
工具、器具及び備品	B F 印刷機両面検査装置	12,967千円
	M V F 1 3 インチ印刷胴	7,555千円
	G 5 1 2 0 W E プリントシステム	6,995千円
	除湿機	10,017千円
ソフトウェア	ネットワークシステム構築	9,532千円
ソフトウェア仮勘定	(販売・生産管理)新基幹システム	21,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	大阪工場閉鎖に伴う売却	786,486千円
	東京工場閉鎖に伴う売却	305,833千円
機械及び装置	大阪工場閉鎖に伴う除売却等	241,169千円
	東京工場閉鎖に伴う除売却等	87,942千円
工具、器具及び備品	大阪工場閉鎖に伴う除売却等	93,321千円
	東京工場閉鎖に伴う除売却等	17,674千円
土地	大阪工場閉鎖に伴う売却	255,539千円
	東京工場閉鎖に伴う売却	91,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	368,000	400,000	1.34	
一年以内に返済予定の長期借入金	19,200	18,000	2.04	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	36,000	18,000	2.10	平成23年1月31日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	423,200	436,000		

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高をもって算出しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,353	2,971	4,662	2,202	14,460
賞与引当金	43,433	42,643	43,433		42,643
役員退職慰労引当金	355,163	12,316			367,479

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち109千円は貸倒実績率の見直し等に伴う取崩であり、2,093千円は債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,474
預金の種類	
当座預金	1,546,106
普通預金	48,477
郵便振替	3,338
定期預金	210,000
別段預金	406
計	1,808,329
合計	1,811,803

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名鉄運輸株式会社	5,239
新日本工業株式会社	3,463
株式会社DNPデータテクノ関西	2,268
久留米運送株式会社	1,843
カワセ印刷株式会社	1,600
その他	5,134
合計	19,548

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	6,260
5月	4,977
6月	4,411
7月	3,651
8月	247
合計	19,548

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アメリカンファミリー生命保険会社	70,481
大日本印刷株式会社	33,798
ニフティ株式会社	24,353
株式会社サンヨー	22,326
ビジネスリーフ株式会社	19,065
その他	318,151
合計	488,176

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
574,135	4,268,574	4,354,533	488,176	89.9	45.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
一般帳票類	1,836
小計	1,836
製品	
ビジネスフォーム	34,878
小計	34,878
合計	36,715

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
プリント帳票	293
ビジネスフォーム	20,376
合計	20,670

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原紙	21,407
インク・糊・ダンボール箱等	14,727
合計	36,135

ト 保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険等	395,555
長期総合保険	1,000
積立傷害保険	53,343
合計	449,899

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士フィルムビジネスサプライ株式会社	17,746
吉川紙商事株式会社	13,976
三菱製紙販売株式会社	13,146
内外カーボンインキ株式会社	9,216
株式会社アツタ紙工	7,236
その他	116,918
計	178,240

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,113,131	944,926	1,169,844	800,527
税引前 四半期純利益又は 純損失 () (千円)	55,667	161,035	310,153	109,815
四半期純利益又は 純損失 () (千円)	38,682	104,309	170,414	69,779
1株当たり 四半期純利益又は 純損失 () (円)	7.99	21.55	35.21	14.42

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kc-s.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第54期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第54期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第54期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第12号の規定に基づき提出するものであります。		平成20年11月20日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の4 引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充 弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カワセコンピュータサプライ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。